

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	92	事業名	介護予防・生活支援事業	担当部課	福祉部長寿課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標		4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題		—	会計 区分	介護保険特別会計	
	法定受託事務の有無		無	予算区分(款-項-目)		
	その他(関係計画、要綱等)		有	長久手市第8次高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画		
	事業開始の背景、経緯等		介護保険法の改正により、全ての市町村が平成29年4月から「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始し、高齢者に対して、地域の実情に応じた効果的な介護予防及び日常生活支援を行うことが定められたため。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 軽度の虚弱者に対してケアマネジメント、ホームヘルプ、デイサービスのサービスを提供する。国による一律の基準ではなく、地域の実情に応じたサービス類型を設定し、効果的・効率的なサービス導入を進める。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住で要支援認定または事業対象者の認定を受けた人
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自立支援・重度化防止を推進する。

コスト推移	項目	単位	区分	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)
	事業費(A)	千円	予算	-	36,521	75,422	77,257	86,810
人件費(B)	千円	決算	-	38,578	77,153	83,867		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	-	40,189	79,537	86,126		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人			352	338	410	429	450
対象あたりコスト(C/D)	千円			-	119	194	201	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)
	後期高齢者1人あたり事業費	千円	目標	-	-	-	-	17
		実績	-	9	17	18		

(指標の設定根拠) (数値目標の根拠)
 自立支援・重度化防止を進めることで、要支援・要介護認定者の増加を抑制し、元気で活動的な高齢者を増やす。後期高齢者一人あたりの事業費により、コストパフォーマンスの高さを測定する。
 (前年までと変更した場合はその理由)
 後期高齢者の伸びを鑑み、公費投入を効率化するため、徐々に一人あたり事業費を減少させていくこととする。
 事業費の総額ではなく、後期高齢者一人あたりの事業費とした。

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 地域いきいき事業により介護が必要になる前の地域での介護予防、生活支援の仕組みづくりに取り組んでいるが、まだ当事業の対象者の受け皿となるまでには仕組みが整っていない。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 市内外の介護保険事業所により、ホームヘルプやデイサービスを実施している。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) できる限り対象者が増えないよう、地域いきいき事業によるサービスを充実させる。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	介護予防・生活支援サービス事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3) デイサービス(通所型サービス)の費用	千円	見込	-	58,000	56,000	54,000	52,000	
		実績	56,477					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ホームヘルプ(訪問型サービス) 18,648,831円 デイサービス(通所型サービス) 56,477,027円 ケアプラン作成 8,356,557円							今後の方向性	縮小

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) できる限り対象者が増えないよう、地域いきいき事業によるサービスを充実させる。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 5年後を目途として、全サービスを地域いきいき事業へ移行させる。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・介護予防・日常生活支援総合事業の単価設定について、見直しを検討してください。 ・「今後の方向性」が具体的に進むよう、計画的に事業を進めてください。 ・事業対象者の自立支援が進むよう、データの活用分析及び地域包括支援センターとの連携を進めてください。
内部意見への回答		